



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www//nittan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部長

氏名 吉田 省三
 氏名 増田 秀雄
 TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,388	3.6	664	25.3	637	31.5
17年9月中間期	6,168	18.7	530	176.6	484	106.2
(参考)18年3月期	12,368		1,111		974	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	400	41.6	15	89	—	—
17年9月中間期	283	0.9	11	22	—	—
(参考)18年3月期	538		20	04	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 49百万円 17年9月中間期 7百万円 18年3月期 3百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 25,218,119株 17年9月中間期 25,231,451株 18年3月期 25,227,955株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,857	9,517	47.9	377	44
17年9月中間期	18,695	8,901	47.6	352	86
(参考)18年3月期	19,280	9,392	48.7	371	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 25,214,978株 17年9月中間期 25,226,612株 18年3月期 25,222,532株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	243	△176	96	1,841
17年9月中間期	606	△338	△192	1,624
(参考)18年3月期	742	△601	△15	1,676

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,500	1,050	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 61銭

※上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料8ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を販売しております。

[関連会社] (製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、SVニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、四平日本タングステン有限公司(中国、同)、九江日本タングステン有限公司(中国、同)、上海電科電工材料有限公司(中国、同)、上海三義精密模具有限公司(中国、同)

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関連会社] (製作販売・据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

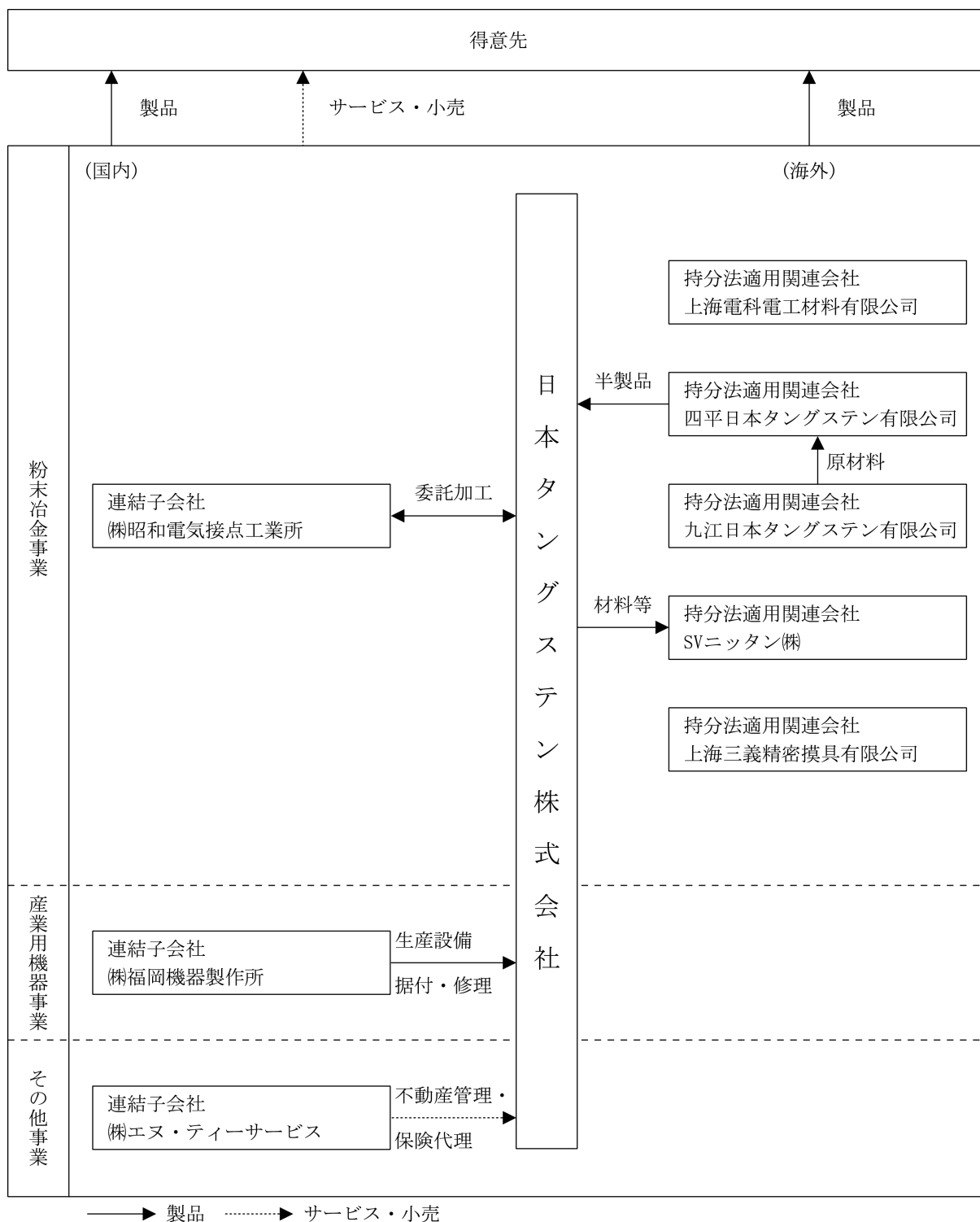
【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関連会社] (販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 製品 ▶ サービス・小売
- (注) 1. 持分法適用関連会社 九江日本タングステン有限公司はすべて内部取引によるものであり、外部との取引はありません。
 2. 得意先へのサービス・小売の取引は連結子会社 (株)エヌ・ティーサービスのみとなります。

(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	事 業 の 内 容
(連結子会社) (株) 昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100	電気接点、その他電子部品の製造販売
(株) 福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100	産業用機械装置類の製造販売ならびに修理に関する工事
(株) エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100	不動産の管理、損害保険・生命保険代理業、商品販売
(持分法適用関連会社) S Vニッタン (株)	タイ国 バンコク	百万パーツ 60	48.5	超硬工具および超硬精密製品の製造販売
四平日本タングステン有限公司	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
九江日本タングステン有限公司	中国江西省 九江市	百 万 元 15	25	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
上海電科電工材料有限公司	中国 上海市	百万米ドル 3	30	電気接点製品の製造販売
上海三義精密模具有限公司	中国 上海市	百万米ドル 1	19.3	精密金型、プレス部品、射出成型品、半導体製造設備 および自動化設備の製造販売

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である創意、誠意、熱意の3つの意（こころ）をもとに、粉末冶金技術をベースとして独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任として株主、顧客、地域社会等当社を取り巻く様々な関係者と協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、当該年度の業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期経営計画で掲げる「ファイン&レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」を旗印に、効率的な経営の推進、財務体質の強化、ガバナンスの更なる向上に努めてまいり所存であります。原材料価格の高騰については、需給バランスの逼迫した状況が当面続くものと思われ、損益改善のため更なるコスト削減に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、中国において、既存の製造拠点に加え新たな販売拠点である恩悌(上海)商貿有限公司を11月に設立し、中国国内での販売力の強化を図ってまいります。

財務体質の強化につきましては、売上債権、たな卸資産の圧縮に努め、より効率的な資金運用を図ってまいります。

また内部統制につきましては、取締役会で決定した基本方針の具体的実施に向けて社内プロジェクトを設置し、内部統制システムの再構築に取り組んでまいります。こうした体制のもと、コンプライアンス（順法）を社内に浸透、徹底させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性を図ってまいり所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、依然続く原油価格や原材料価格の高騰、ゼロ金利解除に伴う金利の上昇の懸念等、景気へのマイナス要因もありましたが、企業収益は良好な水準で推移し、また、民間設備投資や個人消費の増加にも支えられ景気は緩やかな拡大基調をたどりしました。

当社グループにおきましては、原材料の高騰によるマイナス要因も続いておりますが、液晶業界等の活発な設備投資や自動車関連の旺盛な需要に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、顧客とともに歩むカスタマーフレンドリー企業、企業価値の向上、収益力基盤の強化を年度方針とし、グループの総合力を活かした事業活動を展開した結果、売上高は前年同期比3.6%増の63億8千8百万円となりました。

利益面につきましては、増収による利益率の向上、コストダウン施策等により、経常利益は同31.5%増の6億3千7百万円となり、また、中間純利益は同41.6%増の4億円となりました。

セグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、主力製品である超精密加工品およびダイクッター等が実需の調整の影響を受け、売上高は前年同期に比べ若干減少いたしました。一方、既存製品の重電・ブレーカー用接点、自動車関連の抵抗溶接用電極、OA機器用タングステンワイヤー製品などの電気電子関連製品や機械関連製品の液晶関連製造用部品等が好調に推移いたしました。この結果、粉末冶金事業の売上高は前年同期比4.3%増の60億6千8百万円、営業利益は同24.0%増の6億4千1百万円となりました。

2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係が堅調に推移し、受託加工など新規顧客への売上増加等もあり、堅調に推移いたしました。この結果、産業用機器事業の売上高は前年同期比4.1%増の2億8千5百万円、営業利益は歩留の向上等により同72.3%増の3千2百万円となりました。

3) その他事業

その他事業は、開発品の一部を製造工程へ移管したため、売上高は前年同期比53.4%減の3千4百万円、営業損益は6百万円の損失を計上いたしました。

(2) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権及びたな卸資産等の増加のため、前年同期末に比べて11億6千2百万円増加の198億5千7百万円となりました。

負債は、未払法人税等や長期借入金等が増加し、前年同期末に比べて5億4千6百万円増加の103億4千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前年同期末に比べて6億1千5百万円増加の95億1千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び同等物の期末残高は、営業活動により2億4千3百万円の資金を獲得し、投資活動により1億7千6百万円の資金を支出、財務活動により9千6百万円の資金を獲得した結果、当中間連結会計期間において1億6千4百万円増加し、18億4千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2億4千3百万円となり、前年同期と比べ3億6千2百万円の収入減となりました。これは主に仕入債務の減少及び法人税等支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億7千6百万円となり、前年同期に比べ1億6千1百万円の支出減となりました。これは、主に関連会社に対する出資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は9千6百万円となり、前年同期に比べ2億8千9百万円の支出減となりました。これは、主に前年同期は短期借入金の返済増加により支出超でしたが、当中間連結会計期間は短期借入金の調達増加による収入増によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年度		平成17年度		平成18年度
	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	47.1	47.8	47.6	48.7	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	47.9	46.8	59.7	42.9
債務償還年数 (年)	8.2	15.2	7.1	6.2	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	5.7	22.3	13.6	9.1

※・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、株主の皆さまへの安定配当並びに業績に応じた利益還元を基本に、1株あたり3円（前年度1株あたり3円）の配当を実施することといたします。

(4) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、景気は引き続き拡大基調をたどるものと見られますが、米国の景気減速の懸念や金利の上昇、さらには原材料価格の高騰など不透明な要素もあり、一時的な調整局面も予想されま

す。
このような状況の中、当社グループとしましては、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品、磁気ヘッド用基板等の電気電子関連製品や半導体関連製造部品、また新規商品の拡大を図るため、生産、販売、開発体制の連携により強力に営業活動を展開してまいります。

通期の見通しは以下のとおりであります。

[連結]

売上高	1 2 5 億円	(前年同期比	1. 1 %増)
経常利益	1 0 億 5 千万円	(前年同期比	7. 8 %増)
当期純利益	5 億 7 千万円	(前年同期比	5. 9 %増)

[単独]

売上高	1 2 0 億円	(前年同期比	1. 1 %増)
経常利益	9 億 5 千万円	(前年同期比	2. 9 %増)
当期純利益	5 億円	(前年同期比	1 3. 4 %増)

期末の利益配分に関する事項

期末の利益配分につきましては、株主の皆様への継続かつ安定的な配当を基本方針とし、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり3円（前年度1株あたり5円、うち2円記念配当）の配当を実施する予定であります。これにより中間配当と合わせ1株あたり年6円の配当となります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できず欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

3) 為替変動による業績への影響

当社グループの海外での事業活動及び海外との輸出取引において、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、保有する有価証券について時価の変動に伴い、当社グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

5) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」により、その帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

6) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、またストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外関連会社において、原材料価格の上昇、海外の事業環境の悪化等により、当社グループの生産・販売活動、原材料・半製品の調達活動に影響を及ぼす可能性があります。

7) 環境規制等による影響

当社グループは企業活動に伴って発生する廃棄物、規制物資、副産物等について、法規制に従って厳格に管理しており、環境汚染防止に努めております。しかしながら、将来の法規制の改正・強化による新たな管理・処理費用の負担、天災、事故等による災害復旧費等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8) 自然災害等のリスク

台風、地震等の自然災害、または火災等の予期せぬ事故の発生により、当社グループの生産設備、たな卸資産への被害、また、これに伴う生産・販売活動の中断等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,624		1,841		1,676	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,438		4,788		4,392	
3 たな卸資産		2,144		2,534		2,360	
4 その他		418		412		392	
貸倒引当金		△5		△1		△5	
流動資産合計		8,619	46.1	9,575	48.2	8,817	45.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,490		5,258		5,355	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,569		1,723		1,558	
(3) 工具器具及び備品		130		125		128	
(4) 土地	※2	305		305		305	
(5) 建設仮勘定		64	7,559	46	7,459	111	7,459
2 無形固定資産			39		23		23
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,189		2,505		2,692	
(2) その他		356		372		386	
貸倒引当金		△68	2,476	△78	2,799	△98	2,979
固定資産合計			10,075		10,282		10,462
資産合計			18,695		19,857		19,280

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	1,493		1,309		1,187	
2	※2	2,890		3,089		3,152	
3		21		232		185	
4		521		585		517	
5		554		777		555	
		5,481	29.3	5,994	30.2	5,598	29.0
II		固定負債					
1	※2	1,431		1,711		1,423	
2		1,457		1,036		1,237	
3		196		—		218	
4		1,227		1,597		1,409	
		4,312	23.1	4,346	21.9	4,289	22.3
		9,793	52.4	10,340	52.1	9,888	51.3
(資本の部)							
I		2,509	13.4	—	—	2,509	13.0
II		2,229	11.9	—	—	2,229	11.6
III		4,102	21.9	—	—	4,282	22.2
IV		853	4.6	—	—	1,118	5.8
V		△182	△0.9	—	—	△135	△0.7
VI		△610	△3.3	—	—	△612	△3.2
		8,901	47.6	—	—	9,392	48.7
		18,695	100.0	—	—	19,280	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,509	12.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,229	11.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,523	22.8	—	—
4 自己株式		—	—	△614	△3.1	—	—
株主資本合計		—	—	8,647	43.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	987	5.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△117	△0.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	869	4.4	—	—
純資産合計		—	—	9,517	47.9	—	—
負債純資産合計		—	—	19,857	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,168	100.0		6,388	100.0	12,368	100.0	
II 売上原価			4,650	75.4		4,704	73.6	9,301	75.2	
売上総利益			1,518	24.6		1,683	26.4	3,066	24.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		987	16.0		1,019	16.0	1,955	15.8	
営業利益			530	8.6		664	10.4	1,111	9.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			0		1			
2 受取配当金		7			14		19			
3 不動産賃貸料		49			54		102			
4 持分法による 投資利益		7			49		3			
5 為替差益		37			—		48			
6 スクラップ売却益		21			8		42			
7 雑収入		11	136	2.2	13	141	2.2	18	236	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		26			27		54			
2 たな卸資産評価損		22			18		—			
3 固定資産廃棄損	※2	28			14		38			
4 賃貸資産減価償却費		45			44		90			
5 賃貸資産固定資産税		17			13		35			
6 貸倒引当金繰入額		30			—		59			
7 雑支出		12	182	2.9	49	168	2.6	94	373	3.0
経常利益			484	7.9		637	10.0		974	7.9
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		—	—	—	6	6	0.1	—	—	—
VII 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	4	4	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			484	7.9		643	10.1		969	7.8
法人税、住民税 及び事業税		9			201		177			
法人税等調整額		191	201	3.3	41	242	3.8	253	430	3.4
中間(当期)純利益			283	4.6		400	6.3		538	4.4

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,229		2,229
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,229		2,229
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,909		3,909
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		283	283	538	538
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		63		138	
2 役員賞与		26	89	26	165
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,102		4,282

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,509	2,229	4,282	△612	8,408
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△126		△126
役員賞与(注)			△33		△33
中間純利益			400		400
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	241	△2	238
平成18年9月30日残高(百万円)	2,509	2,229	4,523	△614	8,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,118	△135	983	9,392
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△126
役員賞与(注)				△33
中間純利益				400
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△131	17	△114	△114
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△131	17	△114	124
平成18年9月30日残高(百万円)	987	△117	869	9,517

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		484	643	969
減価償却費		334	348	697
貸倒引当金の増減額(減少: △)		42	△24	71
賞与引当金の増減額(減少: △)		124	68	121
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△138	△200	△ 358
役員退職慰労引当金の増減 額(減少:△)		4	△218	26
受取利息及び受取配当金		△8	△15	△ 20
支払利息		26	27	54
為替差損益(差益:△)		1	△1	△ 1
持分法による投資利益		△7	△49	△ 3
固定資産廃棄損		28	14	—
売上債権の増減額(増加: △)		△404	△395	△ 390
たな卸資産の増減額(増加: △)		△225	△173	△ 441
仕入債務の増減額(減少: △)		277	121	28
役員賞与の支払額		△26	△33	△ 26
その他		99	270	47
小計		613	381	775
利息及び配当金の受取額		36	42	43
利息の支払額		△27	△26	△ 54
法人税等の支払額		△16	△153	△ 21
営業活動による キャッシュ・フロー		606	243	742

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△200	△192	△ 422
関連会社への 出資による支出		△108	—	△ 143
投資有価証券の 取得による支出		—	—	△ 7
貸付けによる支出		△8	△6	△ 17
貸付金の回収による収入		9	7	19
その他		△29	14	△ 29
投資活動による キャッシュ・フロー		△338	△176	△ 601
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減 少:△)		△250	100	50
長期借入れによる収入		510	600	900
長期借入金の 返済による支出		△386	△474	△ 821
配当金の支払額		△63	△126	△ 138
自己株式の取得による支出		△3	△2	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△192	96	△ 15
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	1	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		73	164	126
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,550	1,676	1,550
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,624	1,841	1,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エヌ・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社5社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン㈱、九江日本タングステン㈱、上海電科電工材料㈱)に対する投資について持分法を適用しております。 なお、上海電科電工材料㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社を含めることといたしました。	全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン㈱、九江日本タングステン㈱、上海電科電工材料㈱、上海三義精密模具㈱)に対する投資について持分法を適用しております。	全ての関連会社5社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン㈱、九江日本タングステン㈱、上海電科電工材料㈱、上海三義精密模具㈱)に対する投資について持分法を適用しております。 なお、上海電科電工材料㈱と上海三義精密模具㈱については当連結会計年度に新たに関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン㈱とSVニッタンプレジジョン㈱が合併してSVニッタン㈱となりました。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法 ② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 製品及び商品、仕掛品 同左 ② 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として当期冬季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物、構築物 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物8～50年 機械及び装置3～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社及び全ての連結子会社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における利益処分方式による買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 納付税額等の計算における買換資産圧縮積立金取崩額の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」(前中間連結会計期間6百万円)、及び「スクラップ売却益」(前中間連結会計期間8百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュフロー「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」(前中間連結会計期間7百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,662百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,107百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,904百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,376百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,382百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,180百万円 (1年内返済分186百万円含む)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,275百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,281百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 940百万円 (1年内返済分151百万円含む)</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 2,323百万円</p> <p>土地 5</p> <hr/> <p>計 2,328百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 1,060百万円 (1年内返済分293百万円含む)</p>
<p>—————</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 144百万円</p> <p>支払手形 2百万円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 賞与引当金 145百万円 繰入額 役員退職慰勞 20 引当金繰入額 退職給付引当金 27 繰入額 従業員給料手当 402	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 賞与引当金 178百万円 繰入額 役員退職慰勞 24 引当金繰入額 退職給付引当金 8 繰入額 従業員給料手当 419	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 賞与引当金 135百万円 繰入額 役員退職慰勞 41 引当金繰入額 退職給付引当金 33 繰入額 役員報酬 125 従業員給料手当 793
※2 営業外費用「固定資産廃棄損」 の内訳は、次のとおりでありま す。 機械装置 25百万円 その他 3 <hr/> 計 28百万円	※2 営業外費用「固定資産廃棄損」 の内訳は、次のとおりでありま す。 機械装置 12百万円 その他 1 <hr/> 計 14百万円	<hr/>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,777,600	—	—	27,777,600
合 計	27,777,600	—	—	27,777,600
自己株式				
普通株式	2,555,068	7,554	—	2,562,622
合 計	2,555,068	7,554	—	2,562,622

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加7,554株は、単位未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,624百万円	現金及び預金勘定 1,841百万円	現金及び預金勘定 1,676百万円
現金及び現金同等物 1,624百万円	現金及び現金同等物 1,841百万円	現金及び現金同等物 1,676百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,820	274	73	6,168	(-)	6,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	116	-	137	(137)	-
計	5,841	391	73	6,306	(137)	6,168
営業費用	5,324	371	77	5,773	(135)	5,638
営業利益又は 営業損失(△)	517	19	△3	532	(1)	530

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当中間連結会計期間から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

4 配賦不能営業費用は発生しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,068	285	34	6,388	(-)	6,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	87	6	111	(111)	-
計	6,085	373	40	6,499	(111)	6,388
営業費用	5,444	340	46	5,831	(107)	5,723
営業利益又は 営業損失(△)	641	32	△6	668	(3)	664

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用 機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,693	555	120	12,368	(—)	12,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	268	—	301	(301)	—
計	11,726	823	120	12,670	(301)	12,368
営業費用	10,649	775	129	11,554	(297)	11,257
営業利益又は 営業損失(△)	1,077	47	△9	1,115	(4)	1,111

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

4 配賦不能営業費用は発生しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	339	295	111	17	764
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.5	4.8	1.8	0.3	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	305	252	102	5	665
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	4.0	1.6	0.0	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	768	515	200	36	1,520
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.6	0.3	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>373</td> <td>218</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257</td> <td>127</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>345</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	373	218	154	工具器具及び備品	257	127	130	合計	631	345	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>191</td> <td>68</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>216</td> <td>129</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td>197</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	191	68	123	工具器具及び備品	216	129	87	合計	408	197	211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>373</td> <td>240</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257</td> <td>150</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631</td> <td>390</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	373	240	133	工具器具及び備品	257	150	107	合計	631	390	240
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	373	218	154																																															
工具器具及び備品	257	127	130																																															
合計	631	345	285																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	191	68	123																																															
工具器具及び備品	216	129	87																																															
合計	408	197	211																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	373	240	133																																															
工具器具及び備品	257	150	107																																															
合計	631	390	240																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	80百万円	1年超	205	合計	285百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	66百万円	1年超	145	合計	211百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	172	合計	240百万円																														
1年以内	80百万円																																																	
1年超	205																																																	
合計	285百万円																																																	
1年以内	66百万円																																																	
1年超	145																																																	
合計	211百万円																																																	
1年以内	68百万円																																																	
1年超	172																																																	
合計	240百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100																																				
支払リース料	55百万円																																																	
減価償却費相当額	55																																																	
支払リース料	36百万円																																																	
減価償却費相当額	36																																																	
支払リース料	100百万円																																																	
減価償却費相当額	100																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	386	1,818	1,432
合計	386	1,818	1,432

2 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	393	2,050	1,656
合計	393	2,050	1,656

2 時価評価されていない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	393	2,270	1,877
合計	393	2,270	1,877

2 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)および前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 352.86円	1株当たり純資産額 377.44円	1株当たり純資産額 371.07円
1株当たり中間純利益 11.22円	1株当たり中間純利益 15.89円	1株当たり当期純利益 20.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	283	400	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち、役員賞与)	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	283	400	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,231	25,218	25,227

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計連結期間における生産実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	5,791	5.7
産業用機器事業	201	23.5
その他事業	2	△85.7
合計	5,995	6.0

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しており、セグメント間の取引においては、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	6,055	0.1	1,063	△8.9
産業用機器事業	319	7.9	87	9.4
その他事業	32	△56.4	—	△100.0
合計	6,407	△0.2	1,151	△7.8

(注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	6,068	4.3
産業用機器事業	285	4.1
その他事業	34	△53.4
合計	6,388	3.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。